

令和5事業年度

財 務 諸 表

(一般勘定)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I.	貸借対照表	1～2頁
II.	行政コスト計算書	3頁
III.	損益計算書	4～5頁
IV.	純資産変動計算書	6頁
V.	キャッシュ・フロー計算書	7頁
VI.	利益の処分に関する書類	8頁
VII.	注記事項	9～17頁
VIII.	附属明細書	1～11頁

添付
決算報告書

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		304,547,105,216
貸付金		
第一種学貸与金	2,824,478,926,520	
第二種学貸与金	6,424,848,228,022	
貸倒引当金	<u>△ 28,259,011,995</u>	9,221,068,142,547
前払金		10,620,789
前払費用		29,186,769
未収収益	488,617,014	
貸倒引当金	<u>△ 2,380,137</u>	486,236,877
未収金		815,342,113
賞与引当金見返(注)		<u>382,540,547</u>
流動資産合計		9,527,339,174,858
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	37,132,724,196	
減価償却累計額	<u>△ 18,666,103,240</u>	
減損損失累計額	<u>△ 195,318,754</u>	18,271,302,202
構築物	53,546,964	
減価償却累計額	<u>△ 41,197,823</u>	12,349,141
工具器具備品	5,489,281,610	
減価償却累計額	<u>△ 3,265,575,089</u>	2,223,706,521
土地		10,672,550,060
建設仮勘定		<u>2,556,554,000</u>
有形固定資産合計		33,736,461,924
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		7,080,399,892
電話加入権		<u>754,000</u>
無形固定資産合計		12,531,741,387
3. 投資その他の資産		
破産再生更生債権等	120,783,674,827	
貸倒引当金	<u>△ 119,137,075,695</u>	1,646,599,132
未収財源措置予定額(注)		8,092,964,670
退職給付引当金見返(注)		4,141,827,146
差入保証金		<u>196,818,021</u>
投資その他の資産合計		14,078,208,969
固定資産合計		<u>60,346,412,280</u>
資産合計		9,587,685,587,138

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等 (注)		6,313,287,300
預り寄附金 (注)		1,852,964,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		847,273,472,000
未払金		7,016,540,061
未払消費税等		32,327,900
リース債務		769,888,844
未払費用		5,974,340,352
前受金		214,960,257
預り金		384,867,913
仮受金		59,131,672
賞与引当金		382,540,547
資産除去債務		313,390,000
流動負債合計		<u>990,587,710,846</u>
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	2,286,563,214	
資産見返施設費 (注)	838,829,594	
資産見返補助金等 (注)	5,933,091,422	
資産見返寄附金 (注)	54,727,854	
建設仮勘定見返施設費 (注)	2,556,554,000	
長期預り寄附金 (注)		6,215,630,642
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		65,323
長期借入金		8,422,360,879,846
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		681,833,697
退職給付引当金		4,141,827,146
固定負債合計		<u>8,565,139,918,554</u>
負債合計		<u>9,555,727,629,400</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		<u>100,000,000</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 601,319,929	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 29,136,899,602	
減価償却相当累計額 (注)	△ 18,263,847,193	
減損損失相当累計額 (注)	△ 33,990,790	
除売却差額相当累計額 (注)	△ 10,839,061,619	
民間出えん金 (注)	58,745,446,994	
資本剰余金合計		<u>29,007,227,463</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	22,771,775	
積立金	894,651,212	
当期末処分利益	1,933,307,288	
(うち当期総利益)	(1,933,307,288)	
利益剰余金合計		<u>2,850,730,275</u>
純資産合計		<u>31,957,957,738</u>
負債・純資産合計		<u>9,587,685,587,138</u>

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,064,583円

行政コスト計算書

令和5事業年度

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
奨学金業務費	64,975,531,748
修学支援学資金支給業務費	152,767,135,000
留学生学資金支給業務費	10,815,571,307
留学生寄宿舎運営業務費	1,291,693,574
留学試験業務費	995,233,678
日本語予備教育業務費	821,445,571
留学生交流推進業務費	908,308,488
研修・情報提供業務費	173,799,710
修学環境等調査研究業務費	112,065,012
一般管理費	3,533,534,000
臨時損失	184,165,272
損益計算書上の費用合計	236,578,483,360
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	510,365,014
減損損失相当額(注)	33,990,790
除売却差額相当額(注)	5
その他行政コスト合計	544,355,809
III 行政コスト	237,122,839,169

行政コスト計算書注記

- 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	237,122,839,169	円
自己収入等	△ 26,785,154,215	円
機会費用	17,624,585,603	円
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	227,962,270,557	円
- 機会費用の計上方法
 - 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.725%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値0.559%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

損益計算書

令和5事業年度

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	64,975,531,748	
修学支援学資金支給業務費	152,767,135,000	
留学生学資金支給業務費	10,815,571,307	
留学生寄宿舎運營業務費	1,291,693,574	
留学試験業務費	995,233,678	
日本語予備教育業務費	821,445,571	
留学生交流推進業務費	908,308,488	
研修・情報提供業務費	173,799,710	
修学環境等調査研究業務費	112,065,012	232,860,784,088
一般管理費		<u>3,533,534,000</u>
経常費用合計		236,394,318,088
経常収益		
運営費交付金収益(注)		16,123,936,724
施設費収益(注)		172,729,752
学資貸与金利息		20,988,567,034
延滞金収入		2,825,338,570
留学生宿舎収入		649,341,498
日本語学校収入		271,482,264
日本留学試験検定料収入		707,799,163
その他事業収入		308,241,190
受託収入		
政府受託収入		22,131,245
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	160,830,850,140	
政府補給金収益(注)	<u>29,969,745,525</u>	190,800,595,665
助成金収益(注)		57,218,658
寄附金収益(注)		928,268,442
賞与引当金見返に係る収益(注)		382,540,547
退職給付引当金見返に係る収益(注)		134,895,583
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	900,741,041	
資産見返施設費戻入(注)	83,665,998	
資産見返補助金等戻入(注)	1,181,612,129	
資産見返寄附金戻入(注)	<u>1,951,129</u>	2,167,970,297
財務収益		
受取利息	20,997,527	
有価証券利息	<u>3,817,495</u>	<u>24,815,022</u>
経常収益合計		<u>236,565,871,654</u>
経常利益		171,553,566
臨時損失		
固定資産除却損		4,085,963
減損損失		<u>180,079,309</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		181,703,734
資産見返補助金等戻入(注)		2,461,538
運営費交付金精算収益化額(注)		<u>1,678,376,324</u>
当期純利益		1,849,929,890
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>83,377,398</u>
当期総利益		1,933,307,288

損益計算書注記

1. 事業費内訳（主なもの）

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
奨学金業務費		修学支援学資金支給業務費	
支払利息	23,617,530,460	学資支給金	152,767,135,000
返還免除損	19,003,287,406	計	152,767,135,000
未収財源措置予定額取崩額	8,264,248,221		
業務委託費	4,942,531,505		
減価償却費	2,563,835,179		
人件費	2,426,223,514		
その他	4,157,875,463		
計	64,975,531,748		
留学生学資金支給業務費		留学生寄宿舎運営業務費	
奨学金	8,455,853,440	業務委託費	425,190,911
授業料	852,753,209	維持修繕費	342,639,803
人件費	197,308,070	減価償却費	195,279,780
減価償却費	31,976,783	光熱水料	97,105,219
その他	1,277,679,805	人件費	92,180,746
計	10,815,571,307	消耗品費	86,863,604
		その他	52,433,511
		計	1,291,693,574
留学試験業務費		日本語予備教育業務費	
業務委託費	510,388,794	人件費	367,772,637
人件費	118,179,635	支払賃金	220,054,694
支払賃借料	102,894,095	減価償却費	63,095,246
支払賃金	82,354,721	業務委託費	61,609,251
諸謝金	68,755,025	その他	108,913,743
減価償却費	11,335,808	計	821,445,571
その他	101,325,600		
計	995,233,678		
留学生交流推進業務費		研修・情報提供業務費	
業務委託費	233,329,449	人件費	137,972,405
留学準備金	221,450,000	業務委託費	11,759,920
人件費	213,102,378	減価償却費	3,012,624
支払賃金	67,652,999	その他	21,054,761
旅費	53,412,506	計	173,799,710
減価償却費	12,103,514		
その他	107,257,642		
計	908,308,488		
修学環境等調査研究業務費		一般管理費	
人件費	75,495,112	人件費	1,226,220,595
業務委託費	12,244,662	土地建物借料	1,074,844,651
減価償却費	8,330,424	業務委託費	393,043,782
その他	15,994,814	公租公課	275,274,230
計	112,065,012	減価償却費	257,231,610
		その他	306,919,132
		計	3,533,534,000

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△862,375円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,934,169,663円であります。

3. （注）を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

純資産変動計算書

令和5事業年度

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計			
			国庫納付差額	その他	減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)									
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 17,755,496,262	0	△ 10,837,047,531	58,745,446,994	29,551,583,272	106,149,173	814,343,808	80,307,404	-	1,000,800,385	30,652,383,657
当期変動額																
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	2,014,083	0	△ 2,014,088	0	△ 5	0	0	0	0	0	△ 5
減価償却	0	0	0	0	0	△ 510,365,014	0	0	0	△ 510,365,014	0	0	0	0	0	△ 510,365,014
固定資産の減損	0	0	0	0	0	0	△ 33,990,790	0	0	△ 33,990,790	0	0	0	0	0	△ 33,990,790
III 利益剰余金の当期変動額																
(1)利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,307,404	0	0	80,307,404	80,307,404
利益処分(又は損失処理)による取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 80,307,404	0	△ 80,307,404	△ 80,307,404	
(2)その他																
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,849,929,890	1,849,929,890	1,849,929,890	1,849,929,890
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 83,377,398	0	83,377,398	83,377,398	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 508,350,931	△ 33,990,790	△ 2,014,088	0	△ 544,355,809	△ 83,377,398	80,307,404	1,852,999,884	1,933,307,288	1,849,929,890	1,305,574,081
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 18,263,847,193	△ 33,990,790	△ 10,839,061,619	58,745,446,994	29,007,227,463	22,771,775	894,651,212	1,933,307,288	1,933,307,288	2,850,730,275	31,957,957,738

純資産変動計算書注記

資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。

キャッシュ・フロー計算書

令和5事業年度

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,792,520,615
学貸与金の貸付による支出	△ 832,892,302,400
修学支援学貸与金の支給による支出	△ 152,767,135,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,387,795,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 896,116,276,764
借入利息の支払額	△ 22,613,448,201
債券利息の支払額	△ 90,560,402
その他の業務支出	△ 24,024,467,209
運営費交付金収入	15,884,912,000
学貸与金の回収による収入	903,821,930,223
学貸与金の回収による収入	55,257,484
短期借入れによる収入	1,387,795,000,000
債券の発行による収入	119,831,948,053
長期借入れによる収入	802,503,523,000
学貸与金利息の受取額	20,958,577,829
延滞金収入	2,825,338,570
留学生宿舍収入	641,581,874
日本語学校収入	285,209,678
日本留学試験検定料収入	726,454,295
その他の事業収入	401,771,526
政府受託収入	28,138,000
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 639,250
国庫補助金収入	175,361,872,632
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 3,193,954,600
政府補給金収入	92,599,335
助成金収入	100,000,000
寄附金収入	4,527,260,690
小計	△ 8,444,929,252
その他利息の受取額	4,691,593
その他利息の支払額	△ 416,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,440,654,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 28,700,000,000
有価証券の償還による収入	4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,724,187,449
無形固定資産の取得による支出	△ 2,539,110,574
差入保証金の差入による支出	△ 1,425,894
差入保証金の返還による収入	69,859,368
施設整備費補助金収入	2,794,516,500
資産除去債務の履行による支出	△ 24,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,124,548,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 731,319,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,319,584
IV 資金増加額	△ 36,296,522,021
V 資金期首残高	312,143,627,237
VI 資金期末残高	275,847,105,216

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	304,547,105,216 円
定期預金	△ 28,700,000,000 円
資金期末残高	275,847,105,216 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	636,262,209 円
学貸与金免除	19,003,287,406 円
一般会計からの借入金免除	18,971,105,135 円
特別会計からの借入金免除	5,048,156 円
計	38,615,702,906 円

利益の処分に関する書類

令和5事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期未処分利益	1,933,307,288
当期総利益	1,933,307,288
II 積立金振替額	22,771,775
前中期目標期間繰越積立金	22,771,775
III 利益処分数額	
積立金	1,956,079,063

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容を当事業年度から適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～53年
構築物	1～45年
工具器具備品	1～23年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

7. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

学資貸与金の貸倒損失に係る未収財源措置予定額については、後年度に財源措置されることが明らかであることから、財源措置が予定される金額を計上しております。

(追加情報)

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額 (17,519,277,701 円) から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定 (平成 21 年 3 月 16 日) に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額 (22,173,611,784 円) について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

なお、国における回収不能債権補填金 (国庫補助金) 予算の算定にあたっては、令和 3 事業年度 (令和 4 年度予算) より、上記旧日本育英会より承継した学資貸与金に係る貸倒損失及び「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定 (平成 21 年 3 月 16 日) に伴い追加で計上した貸倒引当金繰入額について、その増減にかかわらず対応する未収財源措置予定額を新たに計上しないとす取扱いが廃止されました。すなわち、法人化後新たに生じた学資貸与金と同様の取扱いを前提として財源措置が行われております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年 5 月 17 日付の大学等における修学の支援に関する法律 (令和元年法律第 8 号) の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和 2 年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成 29 年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の

残余額を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金及び未収金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金及び未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,370,111 △147,396		
	9,222,715	9,038,255	184,460
(2) 日本学生支援債券 債券発行差額	(240,000) (0)		
	(240,000)	(239,643)	(△357)
(3) 長期借入金	(9,269,634)	(8,487,251)	(△782,383)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する金融資産及び金融負債はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び破産再生更生債権等	—	—	9,038,255	9,038,255
日本学生支援債券	—	239,643	—	239,643
長期借入金	—	8,487,251	—	8,487,251

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金及び破産再生更生債権等

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	7,439,859,264円
勤務費用	253,608,487円
利息費用	39,431,254円
数理計算上の差異の当期発生額	△209,437,793円
退職給付の支払額	△377,892,346円
制度加入者からの拠出額	<u>21,212,906円</u>
期末における退職給付債務	<u>7,166,781,772円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,660,120,643円
期待運用収益	204,234,732円
数理計算上の差異の当期発生額	580,117,559円
事業主からの拠出額	22,872,530円
退職給付の支払額	△228,767,746円
制度加入者からの拠出額	<u>21,212,906円</u>
期末における年金資産	<u>4,259,790,624円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	14,269,000円
退職給付費用	3,152,500円
退職給付への支払額	<u>△8,075,400円</u>
期末における退職給付引当金	<u>9,346,100円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払金年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,721,444,966円
年金資産	<u>△4,259,790,624円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△538,345,658円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,454,682,906円</u>
小計	2,916,337,248円
未認識数理計算上の差異	1,305,369,021円
未認識過去勤務費用	<u>△79,879,123円</u>

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,141,827,146 円
退職給付引当金	4,141,827,146 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,141,827,146 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	253,608,487 円
利息費用	39,431,254 円
期待運用収益	△204,234,732 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	3,093,250 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	62,717,354 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>3,152,500 円</u>
合計	<u>157,768,113 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47.6%
株式	41.8%
一般勘定	4.6%
現金及び預金	0.9%
その他（マルチアセット）	<u>5.1%</u>
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.84%
長期期待運用収益率	6.04%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、44,085,436 円でした。

VIII 減損会計に関する注記

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所及び帳簿価額等

用途	種類	場所	帳簿価額
市谷事務所	建物、建物附属設備 及び工具器具備品	東京都新宿区	211,962,181 円
市谷事務所分室	建物附属設備	東京都新宿区	1,539,291 円
市谷外堀事務所	建物附属設備	東京都新宿区	13,514,388 円

※帳簿価額については、不使用決定日時点（市谷事務所及び市谷事務所分室：令和5年7月31

日、市谷外堀事務所：令和5年5月31日）の帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

令和4年度第二次補正予算において、市谷事務所再整備事業に係る予算が措置され、令和5年度に市谷事務所において、躯体だけを残して解体し、老朽化対策工事等を実施するとともに、増築工事を実施することとなりました。

上記工事のため、市谷事務所及び市谷外堀事務所に配置されていた部署は、東銀座事務所に仮移転しました（市谷事務所：令和5年7月31日に仮移転、市谷外堀事務所：令和5年5月31日に仮移転）。

これにより、上記の固定資産を使用しないこととし、減損を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

区分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
市谷事務所	33,990,790円	165,025,644円	199,016,434円
建物	33,990,790円	82,677,892円	116,668,682円
建物附属設備	0円	81,857,063円	81,857,063円
工具器具備品	0円	490,689円	490,689円
市谷事務所分室	0円	1,539,285円	1,539,285円
建物附属設備	0円	1,539,285円	1,539,285円
市谷外堀事務所	0円	13,514,380円	13,514,380円
建物附属設備	0円	13,514,380円	13,514,380円
合計	33,990,790円	180,079,309円	214,070,099円

4. 減損損失額及び回収可能サービス価額の算定方法

減損損失額は、使用価値相当額で測定し、減損後に除却するため備忘価額との差額によっております。

なお、市谷事務所に係る建物のうち「市谷事務所」（不使用日時点の簿価 35,472,624円）については、躯体だけを残して解体するため、「令和6年度新営予算単価」（国土交通省）における工事費全体に占める躯体の割合を踏まえて、回収可能サービス価額（10,439,593円）との差額を減損損失額としております。

IX 資産除去債務に関する注記

東銀座事務所への仮移転のため、令和5年1月20日に定期貸室賃貸借契約を締結いたしました。このことを踏まえて、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積もり、前期に資産除去債務として計上しました。

また、市谷外堀事務所の退去によって原状回復費用を支出したことにより、前期に計上した資産除去債務が減少しております。なお、東銀座事務所の賃借期間（令和7年3月31日満了）までの期間が短期であることから、割引計算等は行っておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりです。

期首残高	337,590,000 円
資産除去債務の履行による減少額	24,200,000 円
期末残高	313,390,000 円

附 属 明 细 书
(一 般 勘 定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,779,219,453	257,288,044	54,143,684	2,982,363,813	1,322,836,389	325,295,724	161,327,964	179,588,620	1,498,199,460	
	構築物	28,256,437	262,570	0	28,519,007	18,715,351	1,210,410	0	0	9,803,656	
	工具器具備品	4,465,084,779	1,178,688,137	257,032,499	5,386,740,417	3,163,207,469	863,192,907	0	490,689	2,223,532,948	
	計	7,272,560,669	1,436,238,751	311,176,183	8,397,623,237	4,504,759,209	1,189,699,041	161,327,964	180,079,309	3,731,536,064	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,151,111,516	0	751,133	34,150,360,383	17,343,266,851	509,762,192	33,990,790	33,990,790	16,773,102,742	
	構築物	25,027,957	0	0	25,027,957	22,482,472	520,876	0	0	2,545,485	
	工具器具備品	103,804,148	0	1,262,955	102,541,193	102,367,620	81,946	0	0	173,573	
	計	34,279,943,621	0	2,014,088	34,277,929,533	17,468,116,943	510,365,014	33,990,790	33,990,790	16,775,821,800	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	建設仮勘定	174,328,000	2,484,922,000	102,696,000	2,556,554,000	0	0	0	0	2,556,554,000	
	計	10,846,878,060	2,484,922,000	102,696,000	13,229,104,060	0	0	0	0	13,229,104,060	
有形固定資産合計	建物	36,930,330,969	257,288,044	54,894,817	37,132,724,196	18,666,103,240	835,057,916	195,318,754	213,579,410	18,271,302,202	
	構築物	53,284,394	262,570	0	53,546,964	41,197,823	1,731,286	0	0	12,349,141	
	工具器具備品	4,568,888,927	1,178,688,137	258,295,454	5,489,281,610	3,265,575,089	863,274,853	0	490,689	2,223,706,521	
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	建設仮勘定	174,328,000	2,484,922,000	102,696,000	2,556,554,000	0	0	0	0	2,556,554,000	
	計	52,399,382,350	3,921,160,751	415,886,271	55,904,656,830	21,972,876,152	1,700,064,055	195,318,754	214,070,099	33,736,461,924	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	19,398,934,508	4,362,555,824	580,690,000	23,180,800,332	16,100,400,440	1,956,501,927	0	0	7,080,399,892	
	計	19,398,934,508	4,362,555,824	580,690,000	23,180,800,332	16,100,400,440	1,956,501,927	0	0	7,080,399,892	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	754,000	0	0	754,000	0	0	0	0	754,000	
	計	5,451,341,495	0	0	5,451,341,495	0	0	0	0	5,451,341,495	
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	20,194,664,758	4,362,555,824	580,690,000	23,976,530,582	16,896,130,690	1,956,501,927	0	0	7,080,399,892	
	電話加入権	754,000	0	0	754,000	0	0	0	0	754,000	
	計	25,646,006,253	4,362,555,824	580,690,000	29,427,872,077	16,896,130,690	1,956,501,927	0	0	12,531,741,387	
投資その他の資産	破産再生更生債権等	120,272,858,030	1,813,550,110	1,302,733,313	120,783,674,827	0	0	0	0	120,783,674,827	
	貸倒引当金	△ 118,563,221,070	△ 1,876,587,938	△ 1,302,733,313	△ 119,137,075,695	0	0	0	0	△ 119,137,075,695	*
	未収財源措置予定額	9,478,175,992	△ 8,264,248,221	△ 6,879,036,899	8,092,964,670	0	0	0	0	8,092,964,670	
	退職給付引当金見返	4,164,131,563	134,895,583	157,200,000	4,141,827,146	0	0	0	0	4,141,827,146	
	差入保証金	265,251,495	1,425,894	69,859,368	196,818,021	0	0	0	0	196,818,021	
	計	15,617,196,010	△ 8,190,964,572	△ 6,651,977,531	14,078,208,969	0	0	0	0	14,078,208,969	

*当期減少額のうち目的取崩額は1,302,733,313円です。

(2) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,884,048,227,616 (37,390,898,315)	269,272,952,400	275,192,254,474	632,175,645	16,620,127,308	2,860,876,622,589 (36,397,696,069)	
第二種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,577,223,116,876 (82,881,959,715)	563,619,350,000	628,554,542,330	670,557,668	2,383,160,098	6,509,234,206,780 (84,385,978,758)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,461,271,344,492 (120,272,858,030)	832,892,302,400	903,746,796,804	1,302,733,313	19,003,287,406	9,370,110,829,369 (120,783,674,827)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,900,218,805,000 (73,892,913,000)	100,303,523,000	143,640,667,000	2,856,881,661,000 (72,483,472,000)	無利息	令和6年度～令和41年度	*
特別会計借入金	21,934,453,901 (-)	0	6,601,763,055	15,332,690,846 (-)	無利息	令和29年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,343,070,000,000 (647,850,000,000)	587,200,000,000	647,850,000,000	6,282,420,000,000 (659,790,000,000)	0.424	令和6年度～令和25年度	
民間借入金(北陸銀行)	16,200,000,000 (16,200,000,000)	0	16,200,000,000	0 (-)	0.000	令和6年度	
民間借入金(信金中央金庫)	50,300,000,000 (50,300,000,000)	36,500,000,000	50,300,000,000	36,500,000,000 (36,500,000,000)	0.166	令和6年度	
民間借入金(りそな銀行)	50,500,000,000 (50,500,000,000)	69,500,000,000	50,500,000,000	69,500,000,000 (69,500,000,000)	0.127	令和6年度	
民間借入金(三井住友銀行)	0 (-)	9,000,000,000	0	9,000,000,000 (9,000,000,000)	0.180	令和6年度	
計	9,382,223,258,901 (838,742,913,000)	802,503,523,000	915,092,430,055	9,269,634,351,846 (847,273,472,000)			

*一般会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

*特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

(4) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第六十三回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和5年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十四回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和5年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十五回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和5年11月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十六回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和6年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十七回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和6年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十八回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.010	令和6年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
第六十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.076	令和6年11月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
第七十回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.120	令和7年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
第七十一回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.080	令和7年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
第七十二回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.080	令和7年9月19日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
第七十三回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.100	令和7年11月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
第七十四回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.101	令和8年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

(5) 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	348,444,811	382,540,547	348,444,811	0	382,540,547	
計	348,444,811	382,540,547	348,444,811	0	382,540,547	

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学貸貸与金	2,884,048,227,616	△ 23,171,605,027	2,860,876,622,589	42,281,227,701	△ 1,335,199,492	40,946,028,209	
一般債権	正常先	2,677,102,209,883	△ 24,867,975,423	2,652,234,234,460	526,258,520	△ 14,075,247	512,183,273
	要注意先	63,808,421,663	△ 1,103,708,032	62,704,713,631	424,196,409	△ 16,344,184	407,852,225
	要管理先	90,197,419,249	3,432,961,455	93,630,380,704	973,040,393	24,216,542	997,256,935
	小計	2,831,108,050,795	△ 22,538,722,000	2,808,569,328,795	1,923,495,322	△ 6,202,889	1,917,292,433
貸倒懸念債権	破綻懸念先	15,549,278,506	360,319,219	15,909,597,725	3,469,302,199	△ 325,666,852	3,143,635,347
破産再生 更生債権等	実質破綻先	30,796,603,963	△ 974,953,599	29,821,650,364	30,335,874,150	△ 980,499,039	29,355,375,111
	破綻先	6,594,294,352	△ 18,248,647	6,576,045,705	6,552,556,030	△ 22,830,712	6,529,725,318
	小計	37,390,898,315	△ 993,202,246	36,397,696,069	36,888,430,180	△ 1,003,329,751	35,885,100,429
第二種学貸貸与金	6,577,223,116,876	△ 67,988,910,096	6,509,234,206,780	106,319,757,413	130,302,068	106,450,059,481	
一般債権	正常先	5,916,503,335,754	△ 74,586,082,167	5,841,917,253,587	2,074,261,598	△ 120,207,448	1,954,054,150
	要注意先	226,401,401,352	△ 8,753,861,188	217,647,540,164	2,129,933,827	△ 163,569,831	1,966,363,996
	要管理先	286,582,764,057	12,147,068,292	298,729,832,349	4,254,898,376	6,943,676	4,261,842,052
	小計	6,429,487,501,163	△ 71,192,875,063	6,358,294,626,100	8,459,093,801	△ 276,833,603	8,182,260,198
貸倒懸念債権	破綻懸念先	64,853,655,998	1,699,945,924	66,553,601,922	16,185,872,722	△ 1,170,048,705	15,015,824,017
破産再生 更生債権等	実質破綻先	64,474,340,687	588,649,489	65,062,990,176	63,359,716,875	695,077,895	64,054,794,770
	破綻先	18,407,619,028	915,369,554	19,322,988,582	18,315,074,015	882,106,481	19,197,180,496
	小計	82,881,959,715	1,504,019,043	84,385,978,758	81,674,790,890	1,577,184,376	83,251,975,266
貸付金利息に係る未収収益	438,412,579	29,989,205	468,401,784	2,175,533	204,604	2,380,137	
計	9,461,709,757,071	△ 91,130,525,918	9,370,579,231,153	148,603,160,647	△ 1,204,692,820	147,398,467,827	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,454,128,264	107,967,354	385,967,746	7,176,127,872	
退職一時金に係る債務	3,482,914,776	128,968,130	157,200,000	3,454,682,906	
確定給付企業年金等に係る債務	3,971,213,488	△ 21,000,776	228,767,746	3,721,444,966	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	370,123,942	789,555,352	△ 65,810,604	1,225,489,898	
年金資産	△ 3,660,120,643	△ 828,437,727	△ 228,767,746	△ 4,259,790,624	
退職給付引当金	4,164,131,563	69,084,979	91,389,396	4,141,827,146	

(8) 資産除去債務の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	337,590,000	0	24,200,000	313,390,000	
計	337,590,000	0	24,200,000	313,390,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
3,186,849,229	15,884,912,000	17,802,313,048	763,803,370	0	18,566,116,418	505,644,811	0

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	7,840,764,122	7,655,261,661	業務委託費: 3,075,910,023 人件費: 2,109,547,983 支払手数料: 1,019,645,457 維持修繕費: 508,453,561 支払賃借料: 441,380,682 その他: 500,323,955
留学生支援事業	5,099,061,435	4,902,602,768	奨学金: 2,192,561,291 人件費: 958,600,447 業務委託費: 885,740,711 維持修繕費: 292,667,527 その他: 573,032,792
学生生活支援事業	235,986,404	251,766,026	人件費: 216,387,073 業務委託費: 24,004,582 その他: 11,374,371
法人共通	1,641,765,472	1,685,047,855	人件費: 1,226,034,827 土地建物借料: 481,668,788 その他: 93,025,194 賞与引当金取崩: △88,692,097 退職給付引当金取崩: △26,988,857
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,306,359,291	1,259,564,321	土地建物借料: 582,231,478 公租公課: 275,274,230 業務委託費: 137,493,322 その他: 264,565,291
費用進行基準による振替額	0	-(費用進行基準を採用した業務はありません)	
会計基準第81第4項による振替額	1,678,376,324	-	
合計	17,802,313,048	15,754,242,631	

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
奨学金事業	190,186,527	情報連携用システムアプリケーション改修:163,172,296 Windows管理サーバ等及び資産管理サーバ更改:10,296,000 その他:16,718,231	0	
留学生支援事業	368,596,891	日本学生支援機構東京国際交流館単身用B棟電気温水器更新工事:69,885,416 日本学生支援機構東京国際交流館洗濯乾燥機更新工事:55,092,510 「日本留学情報サイト」の刷新:55,000,000 その他:188,618,965	0	
学生生活支援事業	2,778,270	パソコン:841,170 ミーティングテーブル・チェア:530,200 その他:1,406,900	0	
法人共通	202,241,682	日本学生支援機構野村不動産銀座ビル入居工事:126,746,853 東銀座事務所ロッカー設置:27,945,764 東銀座事務所入退室管理設備工事:9,119,220 その他:38,429,845	0	
合計	763,803,370		0	

・引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
奨学金事業	268,246,803	賞与引当金見返 175,407,815 退職給付引当金見返 92,838,988
留学生支援事業	105,921,967	賞与引当金見返 68,895,901 退職給付引当金見返 37,026,066
学生生活支援事業	15,795,087	賞与引当金見返 15,448,998 退職給付引当金見返 346,089
法人共通	115,680,954	賞与引当金見返 88,692,097 退職給付引当金見返 26,988,857
合計	505,644,811	

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	2,716,942,852	59,291,100	2,484,922,000	0	172,729,752	
計	2,716,942,852	59,291,100	2,484,922,000	0	172,729,752	

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返との相殺額	摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	長期預り補助金等	収益計上		
一般会計借入金償還免除	18,971,105,135	0	0	18,971,105,135	0	0	0	
特別会計借入金償還免除	5,048,156	0	0	5,048,156	0	0	0	
返還免除補填金	1,700,763,000	0	0	1,700,763,000	0	0	0	
回収不能債権補填金	2,321,193,000	0	0	2,321,193,000	0	0	0	
政府補給金	92,599,335	0	0	△ 29,877,146,190	0	29,969,745,525	0	
留学生交流支援事業費補助金	8,135,515,000	1,183,381,023	28,204,000	0	0	6,923,929,977	0	
奨学金業務システム開発費補助金	4,936,806,000	322,759,057	3,474,261,780	0	0	1,139,785,163	0	
学資支給金補助金	155,817,700,000	3,050,565,000	0	0	0	152,767,135,000	0	
計	191,980,729,626	4,556,705,080	3,502,465,780	△ 6,879,036,899	0	190,800,595,665	0	

(11) 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しているものと同様でございます。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	恩賜金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		恩賜基金	1,000,000	0	0	
	恩賜金より生じた運用利息	3,124,083	1,110	0	3,125,193	現金及び預金
計		4,124,083	1,110	0	4,125,193	

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	217,754,557,174	14,832,252,627	285,864,727	3,705,808,832	236,578,483,360
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	412,611,963	0	97,753,051	510,365,014
減損損失相当額	0	0	0	33,990,790	33,990,790
除売却差額相当額	0	1	0	4	5
その他行政コスト合計	0	412,611,964	0	131,743,845	544,355,809
行政コスト	217,754,557,174	15,244,864,591	285,864,727	3,837,552,677	237,122,839,169
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	210,007,989,728	12,574,277,455	285,864,727	5,094,138,647	227,962,270,557
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
奨学金業務費	64,975,531,748	0	0	0	64,975,531,748
修学支援学資金支給業務費	152,767,135,000	0	0	0	152,767,135,000
留学生学資金支給業務費	0	10,815,571,307	0	0	10,815,571,307
留学生寄宿舎運営業務費	0	1,291,693,574	0	0	1,291,693,574
留学試験業務費	0	995,233,678	0	0	995,233,678
日本語予備教育業務費	0	821,445,571	0	0	821,445,571
留学生交流推進業務費	0	908,308,488	0	0	908,308,488
研修・情報提供業務費	0	0	173,799,710	0	173,799,710
修学環境等調査研究業務費	0	0	112,065,012	0	112,065,012
一般管理費	0	0	0	3,533,534,000	3,533,534,000
計	217,742,666,748	14,832,252,618	285,864,722	3,533,534,000	236,394,318,088
事業収益					
運営費交付金収益	7,840,764,122	5,099,061,435	235,986,404	2,948,124,763	16,123,936,724
施設費収益	0	0	0	172,729,752	172,729,752
学貸貸与金利息	20,988,567,034	0	0	0	20,988,567,034
延滞金収入	2,825,338,570	0	0	0	2,825,338,570
留学生寄宿舎収入	0	649,341,498	0	0	649,341,498
日本語学校収入	0	271,482,264	0	0	271,482,264
日本留学試験検定料収入	0	707,799,163	0	0	707,799,163
その他事業収入	67,922,055	199,546,876	0	40,772,259	308,241,190
受託収入	0	22,131,245	0	0	22,131,245
補助金等収益	183,876,665,688	6,923,929,977	0	0	190,800,595,665
助成金収益	0	57,218,658	0	0	57,218,658
寄附金収益	167,153,885	761,114,557	0	0	928,268,442
賞与引当金見返に係る収益	192,571,677	75,637,447	16,960,700	97,370,723	382,540,547
退職給付引当金見返に係る収益	68,291,303	26,838,879	5,794,948	33,970,453	134,895,583
資産見返負債戻入	1,810,633,060	213,564,480	11,343,048	132,429,709	2,167,970,297
財務収益	24,669,724	1,746	0	143,552	24,815,022
計	217,862,577,118	15,007,668,225	270,085,100	3,425,541,211	236,565,871,654
事業損益	119,910,370	175,415,607	△ 15,779,622	△ 107,992,789	171,553,566

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
IV臨時損益等					
臨時損失	11,890,426	9	5	172,274,832	184,165,272
臨時利益	11,890,426	9	5	1,850,651,156	1,862,541,596
当期純損益	119,910,370	175,415,607	△ 15,779,622	1,570,383,535	1,849,929,890
前中期目標期間繰越積立金取崩額	77,811,409	5,565,989	0	0	83,377,398
当期総損益	197,721,779	180,981,596	△ 15,779,622	1,570,383,535	1,933,307,288
V総資産					
現金及び預金	294,012,821,836	7,416,582,214	330,194,258	2,787,506,908	304,547,105,216
貸付金	9,221,068,142,547	0	0	0	9,221,068,142,547
貸付金(第一種学貸与金)	2,824,478,926,520	0	0	0	2,824,478,926,520
貸付金(第二種学貸与金)	6,424,848,228,022	0	0	0	6,424,848,228,022
貸倒引当金	△ 28,259,011,995	0	0	0	△ 28,259,011,995
その他流動資産	948,327,667	252,643,153	16,960,700	505,995,575	1,723,927,095
有形固定資産	1,481,394,435	16,675,778,516	12,436,272	15,566,852,701	33,736,461,924
無形固定資産	6,821,079,624	5,654,753,582	10,035,543	45,872,638	12,531,741,387
投資その他の資産	11,588,714,662	907,505,394	226,678,373	1,355,310,540	14,078,208,969
破産再生更生債権等	120,783,674,827	0	0	0	120,783,674,827
貸倒引当金	△ 119,137,075,695	0	0	0	△ 119,137,075,695
未収財源措置予定額	8,092,964,670	0	0	0	8,092,964,670
退職給付引当金見返	1,849,150,860	907,505,394	226,678,373	1,158,492,519	4,141,827,146
差入保証金	0	0	0	196,818,021	196,818,021
計	9,535,920,480,771	30,907,262,859	596,305,146	20,261,538,362	9,587,685,587,138

- 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。
留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。
- 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳
費用：管理部門の人工費1,226,221千円、各事務所の土地建物借料1,074,845千円、公租公課275,274千円
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額
- 法人共通に含めた資産の内訳
現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。
建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。
土地：事務所の土地であります。

(14) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	23,617,530,460	奨学金	8,455,853,440	人件費	137,972,405	人件費	1,226,220,595
返還免除損	19,003,287,406	授業料	852,753,209	業務委託費	11,759,920	土地建物借料	1,074,844,651
未収財源措置予定額取崩額	8,264,248,221	人件費	197,308,070	減価償却費	3,012,624	業務委託費	393,043,782
業務委託費	4,942,531,505	減価償却費	31,976,783	その他	21,054,761	公租公課	275,274,230
減価償却費	2,563,835,179	その他	1,277,679,805	計	173,799,710	減価償却費	257,231,610
人件費	2,426,223,514	計	10,815,571,307	修学環境等調査研究業務費		その他	306,919,132
その他	4,157,875,463	留学生寄宿舎運営業務費		人件費	75,495,112	計	3,533,534,000
計	64,975,531,748	業務委託費	425,190,911	業務委託費	12,244,662		
修学支援学資金支給業務費		維持修繕費	342,639,803	減価償却費	8,330,424		
学資支給金	152,767,135,000	減価償却費	195,279,780	その他	15,994,814		
計	152,767,135,000	光熱水料	97,105,219	計	112,065,012		
		人件費	92,180,746				
		消耗品費	86,863,604				
		その他	52,433,511				
		計	1,291,693,574				
		留学試験業務費					
		業務委託費	510,388,794				
		人件費	118,179,635				
		支払賃借料	102,894,095				
		支払賃金	82,354,721				
		諸謝金	68,755,025				
		減価償却費	11,335,808				
		その他	101,325,600				
		計	995,233,678				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	367,772,637				
		支払賃金	220,054,694				
		減価償却費	63,095,246				
		業務委託費	61,609,251				
		その他	108,913,743				
		計	821,445,571				
		留学生交流推進業務費					
		業務委託費	233,329,449				
		留学準備金	221,450,000				
		人件費	213,102,378				
		支払賃金	67,652,999				
		旅費	53,412,506				
		減価償却費	12,103,514				
		その他	107,257,642				
		計	908,308,488				

(15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	1,202,988	
普通預金	246,717,104,297	
定期預金	28,700,000,000	
別段預金	29,128,797,931	
計	304,547,105,216	

② 未収収益

項目	金額	備考
学貸与金利息	468,401,784	
定期預金に係る利息	20,215,230	
計	488,617,014	

③ 未収金

項目	金額	備考
施設整備費補助金	412,967,563	
回収委託分	52,174,854	
その他未収金	350,199,696	
計	815,342,113	

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,286,707,000	
奨学寄附金	559,462,000	
留学生支援事業に係る寄附金	6,795,000	
計	1,852,964,000	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	4,224,871,388	
施設整備費	868,835,305	
奨学金業務システム運用保守経費	180,343,369	
延滞債権回収委託費	149,680,321	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	90,144,290	
留学生寄宿舎に係る業務費	88,416,158	
延滞者に対する督促架電費	83,519,282	
その他未払金	1,330,729,948	
計	7,016,540,061	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	5,795,010,200	
債券利息	36,072,135	
その他未払費用	143,258,017	
計	5,974,340,352	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	111,598,000	
日本語教育センター前受金	81,825,532	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	12,702,744	
施設維持費前受金	5,187,000	
その他前受金	3,646,981	
計	214,960,257	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
奨学金貸与事業返戻金	313,425,533	
留学生支援事業預り金	41,837,090	
預り市町村民税徴収金等	29,605,290	
計	384,867,913	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	13,996,415	
第二種仮受金	45,135,257	
計	59,131,672	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	4,852,447,962	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,329,926,042	
留学生支援事業に係る寄附金	33,256,638	
計	6,215,630,642	